

# 徳島県における 災害ケースマネジメントの取組について

令和8年1月

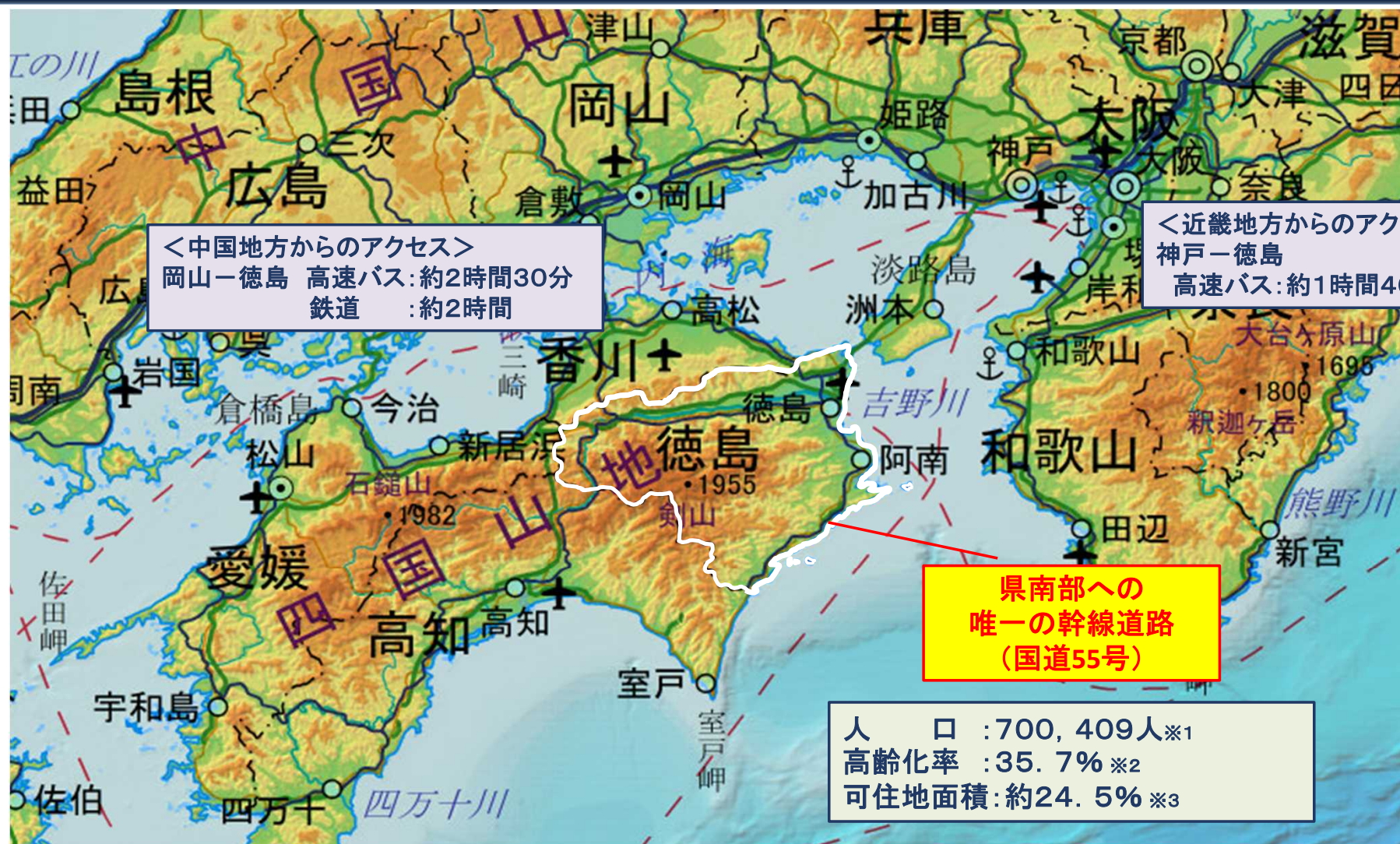
徳島県危機管理部防災対策推進課

被災者支援推進室 室長 唐渡茂樹

## 次 第

- ・ 徳島県における背景
- ・ 徳島県の取組
- ・ まとめ

# 徳島県における背景：地理



※ 1 出典: 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (令和7年1月1日現在) (総務省)」令和7年人口 ※ 2 出典: 「人口推計 (令和6年10月1日現在) (総務省統計局) 都道府県、年齢3区分別人口の割合  
※ 3 出典: 「統計でみる市区町村のすがた2025 (総務省統計局)」可住地面積: 総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出したもの

# 徳島県における背景：人口

	2020年				2035年					2050年					
	総人口	高齢化率(%)	15～64歳	65歳以上	総人口	15～64歳	2020度比	65歳以上	2020度比	総人口	高齢化率(%)	15～64歳	2020度比	65歳以上	2020度比
徳島市	252,391	30.7	147,466	77,547	225,797	123,205	▲ 16.5	81,282	4.8	192,475	41.1	95,860	▲ 35.0	79,112	2.0
鳴門市	54,622	35.3	29,728	19,290	44,392	22,760	▲ 23.4	18,144	▲ 5.9	33,701	47.9	15,036	▲ 49.4	16,140	▲ 16.3
小松島市	36,149	35.0	19,806	12,650	28,219	14,488	▲ 26.9	11,700	▲ 7.5	20,786	50.3	8,889	▲ 55.1	10,450	▲ 17.4
阿南市	69,470	33.6	37,852	23,315	56,330	29,764	▲ 21.4	21,738	▲ 6.8	44,094	45.6	20,299	▲ 46.4	20,090	▲ 13.8
吉野川市	38,772	38.2	19,991	14,827	30,321	14,704	▲ 26.4	13,347	▲ 10.0	22,633	51.1	9,447	▲ 52.7	11,557	▲ 22.1
阿波市	34,713	38.1	17,957	13,216	26,392	12,713	▲ 29.2	11,782	▲ 10.9	19,115	52.3	7,719	▲ 57.0	9,997	▲ 24.4
美馬市	28,055	39.1	14,311	10,975	20,888	9,969	▲ 30.3	9,538	▲ 13.1	14,908	53.3	5,985	▲ 58.2	7,947	▲ 27.6
三好市	23,605	46.1	10,769	10,875	15,120	6,035	▲ 44.0	8,288	▲ 23.8	9,148	62.3	2,991	▲ 72.2	5,700	▲ 47.6
勝浦郡	勝浦町	4,837	44.0	2,276	2,128	3,436	▲ 32.3	1,639	▲ 23.0	2,291	51.0	956	▲ 58.0	1,169	▲ 45.1
	上勝町	1,380	55.9	511	772	935	▲ 27.8	482	▲ 37.6	664	51.5	258	▲ 49.5	342	▲ 55.7
名東郡	佐那河内村	2,058	47.9	909	986	1,416	▲ 35.2	759	▲ 23.0	877	63.5	284	▲ 68.8	557	▲ 43.5
名西郡	石井町	24,833	33.1	13,556	8,227	21,965	▲ 13.4	8,040	▲ 2.3	18,434	42.5	8,842	▲ 34.8	7,839	▲ 4.7
	神山町	4,647	54.3	1,845	2,525	2,986	▲ 40.3	1,688	▲ 33.1	1,838	58.7	649	▲ 64.8	1,079	▲ 57.3
那賀郡	那賀町	7,367	51.8	2,992	3,816	4,532	▲ 44.1	2,622	▲ 31.3	2,575	64.7	791	▲ 73.6	1,667	▲ 56.3
海部郡	牟岐町	3,743	53.9	1,495	2,016	2,386	▲ 42.7	1,430	▲ 29.1	1,382	66.1	419	▲ 72.0	914	▲ 54.7
	美波町	6,222	49.4	2,669	3,071	4,167	▲ 39.0	2,252	▲ 26.7	2,633	58.0	934	▲ 65.0	1,527	▲ 50.3
	海陽町	8,358	46.6	3,843	3,892	5,795	▲ 38.2	3,144	▲ 19.2	3,720	60.4	1,330	▲ 65.4	2,246	▲ 42.3
板野郡	松茂町	14,583	26.9	8,786	3,918	13,135	▲ 15.2	4,467	14.0	10,982	42.0	5,375	▲ 38.8	4,612	17.7
	北島町	22,745	25.7	13,474	5,853	22,308	▲ 3.1	6,414	9.6	20,594	35.0	10,817	▲ 19.7	7,214	23.3
	藍住町	35,246	25.8	20,970	9,080	34,126	▲ 5.8	10,359	14.1	30,749	37.3	15,817	▲ 24.6	11,456	26.2
	板野町	13,042	33.6	7,255	4,387	11,101	▲ 21.0	4,366	▲ 0.5	8,928	46.9	3,948	▲ 45.6	4,189	▲ 4.5
	上板町	11,384	35.5	6,142	4,040	9,188	▲ 23.6	3,814	▲ 5.6	6,884	49.7	2,967	▲ 51.7	3,418	▲ 15.4
美馬郡	つるぎ町	7,715	46.6	3,533	3,599	5,048	▲ 41.9	2,694	▲ 25.1	3,074	59.9	1,069	▲ 69.7	1,841	▲ 48.8
三好郡	東みよし町	13,622	36.5	7,079	4,978	10,786	▲ 27.4	4,664	▲ 6.3	8,184	51.0	3,367	▲ 52.4	4,173	▲ 16.2
徳島県	719,559	34.2		245,983						480,669	44.8			215,236	

「国立社会保障・人口問題研究所」データを加工

## 徳島県における背景：災害救助法の適用状況（平成以降）

平成16年（2004年） 台風第10号、台風第11号及び関連する大雨

---

旧上那賀町、旧木沢村（現 那賀町） で適用

平成16年（2004年） 台風第23号

---

徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市 で適用

平成26年（2014年） 台風第11号

---

那賀町 で適用

平成26年（2014年） 12月5日からの大雪

---

三好市、つるぎ町、東みよし町 で適用



10年以上、災害救助法適用程度の災害が発生していない



# 徳島県における背景：南海トラフ巨大地震

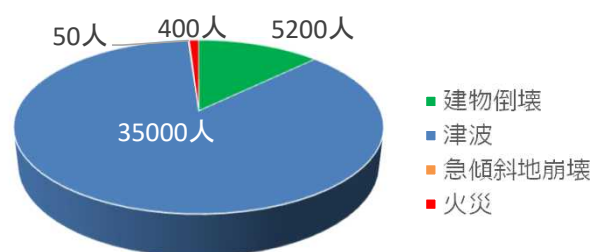
○内閣府（防災）被害想定【令和7年3月31日発表】

## 【徳島県の被害】

市町村名	最大震度	最大津波高 [m]	津波到達時間 [分]				
			津波高 +1m	津波高 +3m	津波高 +5m	津波高 +10m	津波高 +20m
徳島市	7	7	41	45	52		
鳴門市	7	7	47	51	56		
小松島市	7	6	34	37			
阿南市	7	16	12	15	16	27	
吉野川市	7	--					
阿波市	7	--					
美馬市	6強	--					
三好市	7	--					
勝浦町	7	--					
上勝町	7	--					
佐那河内村	6強	--					
石井町	7	--					
神山町	6強	--					
那賀町	7	--					
牟岐町	7	15	6	11	15	27	
美波町	7	24	10	13	15	24	
海陽町	7	21	5	8	10	24	
松茂町	7	7	45	49	54		
北島町	7	--					
藍住町	7	--					
板野町	7	--					
上板町	7	--					
つるぎ町	6強	--					
東みよし町	6強	--					

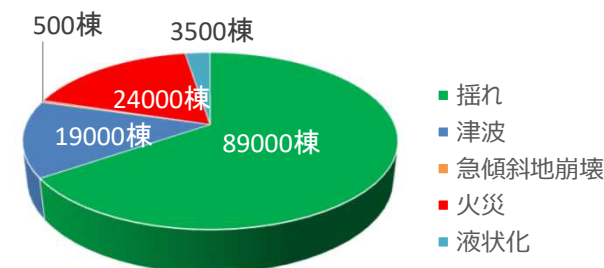
## 死者数

約 4.1 万人  
(冬・深夜に発生)



## 全壊棟数

約 13.6万棟  
(冬・夕方に発生)



今後30年以内の発生確率は、  
60～90%程度以上！

令和7年1月1日時点

# 徳島県における背景

## 地形的脆弱性・人口減少と地域力の低下

- ・少子高齢化
- ・地域コミュニティの担い手不足が深刻化し、支援体制の脆弱化につながっている

## 大規模災害のリスク

- ・「南海トラフ巨大地震」、広域避難者の発生・生活再建の長期化
- ・被災者支援の経験不足

## 「地域の存続」そのものが課題に

- ・「地域力の低下」と「災害リスク」が重なり、地域の持続可能性が脅かされている
- ・住民の生活再建を支える仕組みづくりが必要



「徳島県」としての、一人ひとりに寄り添った支援・災害ケースマネジメントの必要性

# 徳島県の取組：経緯

令和元年12月

大規模災害からの迅速かつ円滑な復興を実現するため、復興プロセスや、事前に取り組むべき準備や実践である「事前復興」を盛り込んだ「徳島県復興指針」に「災害ケースマネジメント」を位置づける

令和4年6月改正

令和5年1月修正

## 徳島県南海トラフ巨大地震等に係る 震災に強い社会づくり条例の改正

### ○基本理念

- ・ 震災対策は「誰一人取り残さないよう」実施されなければならない

### ○県の責務

- ・ 県は、市町村その他の関係者と連携して、被災者の早期の生活再建を図るため、個々の被災者の被災状況、生活環境等に係る課題に総合的に対応する体制を構築するものとする。

## 県地域防災計画の見直し

- ・ 「災害ケースマネジメント」による被災者支援を位置づけ
- ・ 社会福祉協議会や士業団体、NPO等と連携し、平時から災害時における民間団体との連携・支援のあり方について検討するとともに、災害ケースマネジメントの実施に向けた体制の構築に努める。

条例や地域防災計画に災害ケースマネジメントを位置づけ、県や市町村の責務や役割を明確化



# 徳島県の実施：協議会・ネットワーク会議の設置

令和4年6月設置

## 徳島県災害ケースマネジメント 推進協議会

- 行政、学識経験者、社会福祉協議会、士業等が構成員
- 6月、11月、2月、3月の4回開催し、「県版災害ケースマネジメント手引書」の作成に向け、検討すべき事項などについて議論

全県展開  
に向けた  
体制強化

令和5年3月設立

## 徳島県被災者支援推進 ネットワーク会議

- 行政、学識経験者、社会福祉協議会、士業、自主防災組織、福祉団体、民生委員・児童委員、NPO法人等が構成員
- 地域の被災者支援を担う多様な機関が連携し、被災者支援の課題や「地域の実情」に即した支援体制の構築などについて検討

連携が想定される機関と平時から顔の見える関係を構築し、発災直後から円滑な連絡・調整を実施できるようにする。

## 徳島県の取組：県版災害ケースマネジメント手引書の作成

- 手引書は、県及び市町村が民間団体と連携し、災害ケースマネジメントなどの被災者支援を円滑かつ迅速に実施するため、**官民連携による被災者支援体制構築**に向けた取組指針を示したもの

- 国の「災害ケースマネジメント実施の手引き」の内容に準拠して作成しており、県手引書は、**本県独自の取組**を中心に記述している。活用の際には、国手引きと併せて参照されることを想定

◆ 平時の体制及び災害時の体制を示し、行政にとって必要な体制構築への指針とするとともに**災害中間支援組織との連携**を図るため必要な考えを示す。

◆ 市町村における被災者支援体制構築のための確認シートや被災者アセスメント調査票の様式例など



# 徳島県の実施：災害ケースマネジメントの普及啓発

## 1 災害ケースマネジメント人材育成研修(R5年度～)

市町村職員、社協職員、地域の被災者支援の担い手を対象に以下の研修を実施

### ①災害ケースマネジメント「総括者育成研修」

### ②災害ケースマネジメント「実務者育成研修」

- ・個別訪問等のアウトリーチ担い手研修
- ・長期的な見守りを行う相談員育成研修
- ・ケース会議運営者研修



## 2 災害ケースマネジメント実践モデル構築事業(R6年度～)

- ・モデル自治体を選定し、実施体制についてヒアリングを実施
- ・モデル自治体の現状に合わせ、研修・ワークショップ・図上演習を実施
- ・実施体制構築事例を「事例集」として県内他自治体に横展開(予定)





# 令和7年度 災害ケースマネジメント実務者育成研修 受講者募集



## 災害ケースマネジメントとは…

被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題を個別の相談等により把握した上で、必要に応じ専門的な能力をもつ関係者と連携しながら、当該課題等の解消に向けて継続的に支援することにより、被災者の自立・生活再建が進むようマネジメントする取組のこと。



## 本研修の目的

- ①【個別訪問等のアウトリーチ担い手研修】では、個別訪問等により支援が必要な被災者を発見し、それぞれの抱える課題を把握・分析し、必要な支援につなげるため、情報収集能力や被災者の課題を把握分析する能力を育成します。
- ②【長期的な見守りを行う相談員研修】では、個別訪問等のアウトリーチ担い手に求められるスキルに加え、自立・生活再建にあたって被災者が利用可能な支援策に関する知識や適切な支援策を検討する能力を育成します。
- ③【ケース会議運営者研修】では、官民の多様な主体が連携して支援を実施するにケース会議において、それぞれの関係者が有する専門性に関し互いの理解を深め、被災者の抱える課題の解決に向けた議論を進めるため、会議の進行をサポートし、円滑な会議の進行ができるようファシリテーションスキルを育成します。

※令和7年11月～12月に仮設者育成研修を実施しています。

## 災害ケースマネジメント実務者育成研修

場 所	アスティとくしま（徳島市山城町東浜1-1） 1階 第2会議室
日 時	① 個別訪問等のアウトリーチ担い手研修 令和7年1月27日 9:30～12:00 ② 長期的な見守りを行う相談員研修 令和7年1月28日 9:30～12:00 ③ ケース会議運営者研修 令和7年1月28日 13:00～15:30
対象者	市町村職員、社会福祉協議会職員、地域の被災者支援の担い手となる方等
受講料	各プログラムを修了された方には受講証明書をお渡しし、災害時には災害ケースマネジメントの担い手としてご協力いただくこととさせていただきます。
お申し込み	研修にあたり、事前・事後課題、事前・事後アンケート、確認小テストへの回答をお願いします。
問合せ先	徳島県危機管理防災対策推進課被災者支援推進室（担当直通：088-621-2704） 一般社団法人さいわい（担当直通：090-7781-0192）
申込先	株式会社あわわ
電話の場合	088-654-1114
FAXの場合	088-655-8212
メールの場合	d-niki@awawa.co.jp

QRコード  
の場合



申込内容 ①所属②役職③氏名④住所（市町村まで）⑤TEL⑥MAIL⑦参加研修選択（複数回答可）

申込締切 令和8年1月19日（月）

## プログラム（予定）

### ①【個別訪問等のアウトリーチ担い手研修】

- オリエンテーション
- 個別訪問等の概要と事例  
講師／（一社）さいわい代表理事 井若和久
- 個別訪問等（聞き取り）基礎演習  
講師／（一社）さいわい理事・社会福祉士 湯浅雅志
- 本日の振り返り
- 受講証明書授与

### ②【長期的な見守りを行う相談員研修】

- オリエンテーション
- 長期的な見守り相談の概要と事例  
講師／LOCAL LAB代表 井内仁志氏
- 長期的な見守り相談員基礎演習  
講師／LOCAL LAB代表 井内仁志氏
- 本日の振り返り
- 受講証明書授与

### ③【ケース会議運営者研修】

- オリエンテーション
- ケース会議運営の概要と事例  
講師／特定非営利活動法人さくらネット代表理事 石井和紀子氏
- ケース会議運営基礎演習  
講師／特定非営利活動法人さくらネット代表理事 石井和紀子氏
- 本日の振り返り
- 受講証明書授与

被災者の自立・生活再建の早期実現、コミュニティやまちづくりなどの地域の復興を遂げ、地域社会の活力維持に貢献する

## 災害ケースマネジメントの担い手になりませんか？

### 令和6年度に実施した研修のアンケートより

研修に参加してよかった **100%** 研修を所属先や仲間にも勧めたい **100%** 本研修で得た成果を、今後の活動に活かしたい **87%**

さまざまな被災地で支援に携わってきた専門家による講義は、  
**高い満足度を得られています！**

### 研修受講者の声より

全部良かった。  
実践を学べ、  
寄り添う支援が少し  
身に入ったと思う

実際の経験談から  
講義をわかりやすく  
教えていただき、  
イメージしやすかった

発災する前に  
実践訓練ができて  
良かった

いろいろな職種の方と  
グループワークを  
することができて  
良かったです



災害時だけではなく、  
普段の仕事の時には  
生かせるように  
思いました



生活、住まい。  
その人らしい暮らしを  
再建する手助けを  
してみませんか？



# 徳島県の実組：災害中間支援組織

## 1 徳島被災者支援プラットフォーム(TPF)の設立

設 立: 令和6年7月17日

目 的: 徳島県内における災害発生時に、「被災地のニーズ」と

「多様な支援」の迅速かつ的確なマッチングにより、円滑な被災者支援につなげる。

構成団体: 徳島大学、(一社)さいわい、徳島県土業ネットワーク推進協議会、

(一社)徳島県社会福祉士会、認定NPO法人フードバンクとくしま、(公社)徳島県建築士会、

(福)徳島県社会福祉協議会、認定NPO法人とくしま県民活動プラザ、徳島県(事務局)



## 2 TPFの活動

### (1) 平時

- ・県内外のNPO等との連携強化
- ・官民連携による被災者支援の普及啓発 等

### (2) 災害時

- ・行政・社会福祉協議会・県内外のNPO等民間団体との情報共有
- ・被災市町村のニーズと多様な支援の連携調整 等



徳島県災害対策本部訓練に参加



JVOADとの連携による奥能登豪雨支援活動



# 徳島うずしお被災者支援フォーラム

～広げよう！官民連携による「被災者支援の輪」～

開催日時・会場

1/8 2026  
令和8年 木

参加  
無料

13:00▶17:00

JRホテルクレメント 徳島  
4階クレメントホール  
徳島市寺島本町西1丁目61番地

オンライン  
同時開催

会場定員 200名

※会場にご来場の際は、なるべく公共交通機関をご利用ください。  
(有料駐車場は、数に限りがあります。)

事前申込  
先着順

## 講師紹介

特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)

事務局長 明城 徹也 氏

阪神・淡路大震災以降、さまざまな災害現場で支援活動に従事。東日本大震災では、行政とNPOが連携した取り組みを推進。その後、災害中間支援組織の重要性と必要性からJVOADを設立。2016年の熊本地震以降は、災害中間支援組織を全国各地に広げる活動を展開。2024年6月防災基本計画に災害中間支援組織の育成・機能強化が明記され、都道府県防災計画に災害中間支援組織を設置することに尽力した。



## 目的

全国の災害中間支援組織や自治体防災関係者等が一堂に会し、災害中間支援組織と行政間の「連携強化」や、災害中間支援組織の「役割や活動」への理解を深めることを目的にフォーラムを開催します。

## 参加対象者

全国の災害中間支援組織、被災者支援を担うNPO・企業・団体、県内外の自治体職員、防災に関心のある一般の方

## プログラム

- 13:00 開会  
主催者挨拶  
徳島被災者支援プラットフォーム(TPF) 理事長 上月 康則  
徳島県知事 後藤田 正純  
来賓挨拶  
内閣府政策統括官(防災担当) 付  
参事官(普及・防災教育・NPOボランティア連携担当) 内山 晃治 氏  
13:30 基調講演  
「災害中間支援組織の設立とネットワークの充実」  
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)  
事務局長 明城 徹也 氏  
14:30 パネルディスカッション  
「被災地支援を通じて得た教訓と必要なネットワークについて」  
●ファシリテーター  
明城 徹也 氏 JVOAD事務局長  
●パネリスト  
平川 文 氏 災害支援360°広域ネットワーク(Fネット)会長  
岡山NPOセンター 地域連携センター主任  
災害支援ネットワークおかやま 事務局  
詩叶 純子 氏  
森 高貴 氏 みえ災害ボランティア支援センター(MVSC)  
三重県環境生活部ダイバーシティ社会推進課NPO担当  
上月 康則 TPF理事長  
佐藤 孝仁 徳島県危機管理部長  
15:50 開会  
フォーラム終了後、現地参加の希望者のみで「顔の見える交流会」等を行います。ぜひ、会場に足をお運びの上、ご参加ください。



基調講演



パネルディスカッション



交流会

参加申込  
方法

徳島県電子申請サービス(右記QRコード)からお申し込みください。  
(PCの場合:「徳島県電子申請サービス」トップページから「徳島被災者支援プラットフォーム」で検索)  
申込締切 令和7年12月25日(木)



主催  
徳島被災者支援プラットフォーム(TPF)・徳島県

お問い合わせ  
(事務局)  
徳島県危機管理課 防災対策推進課 被災者支援推進室  
TEL.089-621-2704  
E-mail: bousaitaisakusushinka@pref.tokushima.lg.jp





## まとめ

徳島県では、被災者に寄り添ったきめ細やかな支援を行い、早期の生活再建、地域の復興を図るため、「**地域の実情**」を踏まえ、

- ・ 条例や地域防災計画への位置づけにより県・市町村の責務と役割を明確化
- ・ 県版「災害ケースマネジメント手引書」の作成による指針の整備
- ・ 「人材育成研修」による災害ケースマネジメントの担い手確保
- ・ 「実践モデル構築事業」を通じた市町村の体制づくりの推進
- ・ 災害中間支援組織「徳島被災者支援プラットフォーム（TPF）」を軸とした「支援の輪」の拡大

により、官民連携による「誰一人取り残さない被災者支援体制」の構築を推進